

市政に

ついでにの質問

今定例会では、6月8日、11日、12日の3日間、各会派等の代表質問と一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。

代表質問議員

- ☆自民党議員会
古川 昌俊 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員
- ☆公明党議員団
田口 博 議員

一般質問議員

- ☆日本共産党
佐藤 仁 議員



行政運営

問 市長は、就任以来、財政健全化対策に取り組み、想定されていた収支不足を解消した。

新たに策定した「千歳市財政標準化計画」に基づき、収支バランスの維持とストック改革を中心に、健全な財政運営と安定的な財政基盤の確立に取り組んできたが、今後、第2庁舎建設、消防庁舎改修、新給食センター整備等の大型事業の実施にあたり、財源確保の考

え方と財政標準化計画との整合性について伺う。

また、再編交付金の延長、公共事業の実施に際して地元企業への発注、公共事業の調達方法について伺う。

答 市長 市役所本庁舎や消防総合庁舎の耐震化、第2庁舎建設、新給食センター整備などの大型事業を予定している。これらの事業実施においても財政標準化計画で定めた目標額を順守

することを財政運営の基本にするが、それぞれ多額の費用が見込まれ、第2庁舎建設事業は補助金活用などに加え、財政標準化計画で公共施設整備基金の一部を活用することとしている。

再編交付金は、引き続き国に期間延長を強く要望していく。地元企業への発注

状況は、昨年度の市の工事件数の約97%が地元企業への発注である。今後も入札の透明性や公平性、適正な競争を確保したうえで、地元企業の受注機会の確保に努める。また、リース方式を採用する場合も、技術・能力的に可能なものは地元企業の活用を基本的考えとして取り組む。

新千歳空港の機能強化

問 国が平成26年に策定した「日本再興戦略2014」で、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を見据えた観光振興および訪日外国人旅行者の拡大に向けた取組が位置付けられている。

北海道知事は「2020

年をめどに来道外国人観光客を300万人」とする目標を掲げ、空港機能の強化を進めるとのことである。

新千歳空港の発着枠の拡大、国際線・国内線の狭小化についての所見を伺う。

また、新千歳空港の24時間運用枠拡大協議における地域協議会との基本合意に向けての考えを伺う。

答 市長 新千歳空港は、運航過密化や発着枠の制限などから、航空会社が希望する昼間の乗り入れが出来るが、時間帯の変更や国際線チャーター便が就航を断念する事案が発生している。

国は、益や年末年始など臨時便等の発着枠を試行的に拡大し、運航状況の評価結果を踏まえ、発着枠拡大の検討を行うとのことである。

る。新千歳空港は北海道経済の振興と発展に欠かせない拠点空港であり、国防の観点を含む航空機の安全運航を前提に発着枠拡大の早期実現を期待する。空港施設の拡充は、当市の経済や雇用にも大きな影響があり、早期実現できるよう国に要望活動を実施する。

24時間運用枠拡大は、市や北海道の発展に極めて重要であるが、その実現は、地域に負担をかけるものであり、必要な対策が講じられることを前提として、地域の意見を丁寧に聴くことが重要と考える。私としても、基本合意に向けた課題解決に積極的に取り組む。

その他の質問

・農業施策 など



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員

商店街の振興

問 市内には、中心市街地の他にも近隣商業地域など、都市計画で、店舗を構えることが可能な地区が存在する。今後、少子高齢化社会が進行する一方で、高齢者が「徒歩」で買い回りができる商業店舗の維持・拡充が、向陽台地区など郊外でも望まれてくるものと考えられる。市民の皆さんからの要望などを考慮して、今後、これら中心市街地以外の地区

にも、市として何らかの支援・補助を拡充していく可能性はあるのか、所見を伺う。

答 市長 本市はこれまで人口の増加が続き、計画的な市街化区域の拡大に伴い、郊外には新たな住宅地が造成され、商業店舗の出店・開業も行われてきた。

現在、市では「第2期都市計画マスタープラン」により、JR千歳駅を中心とする半径1キロメートルの範囲を中心市街地地区と定め、商業、行政、文化施設などが集積する利便性を生かし、「まちの顔」としてふさわしい機能と空間を備えた地域づくりを目指している。このことから、中心市街地の商業機能の充実に向

け、商店街振興組合等により行われるイベント等の共同事業や来街者歓迎事業を支援するとともに、空き店舗解消のための支援も行ってきた。

今後、中心市街地以外において商店街振興組合が組織され、商業振興を図る事業が実施される場合は、その支援も必要となると考えることから、商業振興プランの目標や施策等を協議する「千歳市商業振興懇話会」で議論したいと考える。

給食センターの新築移転

問 現在、千歳市は1つのセンターで約9,000食の給食を作っており、他市

でもあまり例のないことと思う。温かい食べ物がかかるまで食べられるというのは、おいしい給食の条件のひとつである。

また、保護者の方々にとっては、建設場所、器ひとつにも思いがある。

千歳市は「市民協働のまちづくり」を進めており、新しい給食センターを「市民の皆さんと共に造り上げていく」という協働の精神で、市民会議を設置し、保護者や教職員の意見を、最大限に生かすなどの方策について、考えを伺う。

答 教育長 新給食センターの建設は、現在の学校給食センターが抱える課題を解決し、子どもたちに安全、安心でおいしい給食を提供

するための重要な事業であり、その機能や設備などについて十分な検討が必要である。このことから、平成27年度において、先進地視察や整備手法の調査を行うとともに、保護者や教職員などの学校関係者から幅広く意見を聞くため、教育委員会職員や栄養教諭、校長会、教頭会、PTA連合会の代表などで構成する検討委員会の設置を検討している。

また、基本構想案については、パブリックコメントを実施する予定である。

その他の質問

- ・市民協働推進
- ・子育て施策 など

定住促進



公明党議員団
宮原 伸哉 議員

問 市は、結婚に繋がる出会いの場を提供するという観点から、初めて婚活事業

のイベントを行ったが、婚活事業の今後の事業展開について伺う。

また、若年層の間では、地元志向や地元回帰への関心が高まっているが、このことに対する市の捉え方について伺う。

さらに、雇用や居住場所の確保など、若者が地域で生活するための支援策も必要であると思うが見解を伺う。

答 市長 婚活事業は、千歳市移住・定住促進プロジェクトの具体的な取り組みとして今年度から実施している。今年度中にバスツアーをセットにしたパーティーを2回予定しており、参加者のコミュニケーションが図られるよう内容をよく検討する。

若年層で関心が高まっている地元志向や地元回帰に

ついては、東京で開催した「本気の移住相談会」において、来場者の半数近くが30歳代から40歳代の子育て世代であったことから、関心が高いと感じている。

また、若者の地元志向や地元回帰に対する支援策について、本年度策定予定の「地方版総合戦略」で、大学生や高校生を対象として市内への進学・就職の意向や

市内居住に関する意識調査、道外から北海道への移住希望者を対象として当市の移住に関する優位点などを探るインターネット調査などを実施する。この意識調査の結果を参考にしながら、市民や関係機関で組織する「総合戦略策定市民会議」で支援策について検討する。

ごみ処理広域化

問 市は、平成9年に北海道が策定した「ごみ処理の広域化計画」で設定された道央ブロックには入らず、当初は単独であったが、その後、千歳市を含む2市3町において道央廃棄物処理組合を設立し、広域化となる焼却施設稼働を目指し、

現在に至る。

そこで、平成36年度予定の供用開始に向けて、今後のスケジュールと、市民生活に関係するごみ袋の単価設定についての見解を伺う。

答 市長 道央廃棄物処理組合が本年3月に策定した「ごみ処理広域化基本計画」において、平成27年度は「建設候補地の3次選定」を行い、28年度は建設候補地の

決定、29年度は測量および生活環境影響調査、基本設計、30年度は用地取得、都市計画決定及び実施設計、31年度から35年度までは建設工事の実施、36年度から焼却施設の稼働といった事業スケジュールが示されている。

また、ごみの広域処理によるスケールメリットにより、ごみ処理コストは市の

単独処理よりも、低く抑えられるものと見込んでいる。

現在、ごみ処理手数料は、燃やせるごみ・燃やせないごみ1リットル当たりの単価を2円としているが、手数料の改定は、将来のごみ量や経済情勢などにより、ごみ処理経費は変動すると考えられることから、適切な時期に検証を行い、また、近隣自治体の状況なども参

考にしながら判断する。



その他の質問

- ・ 商業振興策
- ・ 生活困窮者支援
- ・ 住宅防音工事 など



日本共産党
佐藤 仁 議員

集団的自衛権行使

問 安保法制関連法案の強行成立について、国民の多数が「国会での成立」に反対し、8割が政府の説明が「不十分」という中で、「夏までに成立」などと法案を強行成立させようとしている。

国民の8割が説明不十分、多くの国民が国会での強行成立に反対の世論があるが、市長として、国に対して「強行成立はするな」と

いう要望の検討を求めるが、検討できるかどうかについて示してほしい。

答 市長 集団的自衛権は、「一層厳しさを増すわが国周辺の安全保障に的確に対応するため、安全保障基盤を再構築する必要がある」との認識から、国において検討され、これを受け、政府は「集団的自衛権行使について、3つの新しい要件を満たす場合に限り、憲法第9条の下において認められる自衛の措置としての集団的自衛権行使を容認する」としたものである。」とされている。

集団的自衛権行使のため安保法制関連法案について、現在、国会において活発な議論が行われており、

私としては、引き続き活発な議論が行われるとともに、国民に対し丁寧な説明がなされることを期待しながら、議論の行方を注意深く見守りたいと考えており、要望を行うことは考えていない。



戦後70年戦争に巻き込まれていない要因

問 私は、戦後70年間にあって、日本が戦争に巻き込まれることなく、また、自

衛隊員の戦争による犠牲者を一人も出していないことの歴史の重さをつくづく感じる。

これは、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を明示している憲法第9条があるからだと思う。

市長は、戦後70年間戦争に巻き込まれることなく今日に至っているのは、どのようなことがあるからだと考えているのか伺う。

答 市長 わが国が戦後70年間、平和な状態を維持できたことは、国際情勢等多くの要因が複合したものと考えるが、国民が平和を願ったこと、それを現するため奔走した政治家がいたこと、昼夜を分かたず任務にまい進した自衛官、



その他の質問

- ・ 定住促進

平成 26 年度 政務活動費収支報告

●政務活動費とは？

地方自治法第 100 条第 14 項から第 16 項までの規定により定めた「千歳市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対して交付されます。

●交付方法

- ①交付対象 会派（諸派および無所属を含む。）
- ②交付金額 年間 3 万円（1 人）× 所属議員数
- ③使途基準
 - ・ 研究研修費（研修会等負担金、講師謝礼等）
 - ・ 資料作成費（印刷製本費、事務機器購入費等）
 - ・ 資料購入費（書籍、資料等の購入費）
- ④収支報告書・領収書の公開
収支報告書・領収書の内容は、市議会ホームページで公開しています。
- ⑤その他
交付された政務活動費に残額がある場合は、その額を返還することになります。

	収入 (円)	支出 (円)				返還金 (円)
		研究研修費	資料作成費	資料購入費	支出合計	
自民党 議員会	360,000	100,500	161,607	34,180	296,287	63,713
市民の会	120,000	80,250	11,119	44,790	136,159	0
公明党 議員団	90,000	0	45,584	44,061	89,645	355
細見正美(無所属)	30,000	0	0	31,870	31,870	0
落野章一(無所属)	30,000	0	62,640	0	62,640	0
渡辺和雄(無所属)	30,000	0	3,304	9,720	13,024	16,976

※議長、副議長及び日本共産党は、交付申請がなかったことから政務活動費を交付していません。

議会の傍聴
みませんか！

議会を傍聴することは、千歳市で何が行われ、何が決められているのかを知ることができる一つの方法です。



また、議員の活動状況や、市民の皆さんの意思を市政にどのように反映させているかを知ることができます。簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひ一度、議会に足を運んでみませんか。

本会議の傍聴方法

- ・ 本会議は、原則、午後 1 時から開会いたします。
- ・ 入口で住所や氏名などをご記入の上、入場してください。
- ・ 携帯電話は電源を切るか、マナーモードにしてください。議場内での通話等は遠慮願います。
- ・ 開会中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴願います。